はじめに

電波利用の発展・成長により、ネットワークへの接続機会や接続形態が飛躍的に広がるとともに、電波を利用した様々な新サービス・新ビジネスが普及し、我々の日常生活や社会活動において電波利用はますますその重要性を増している。例えば、ワイヤレスネットワーク接続機能がパーソナルコンピュータ、家電製品、ゲーム機、産業用機器といった様々な機器に搭載されるようになり、新たな利用方法や楽しみ方が登場している。また、携帯インターネットや公衆無線LAN接続サービスをはじめとするモバイルインターネット利用者が増加したことにより、ワイヤレスによるインターネット接続が場所や時間を問わず利用され、生活やビジネスシーンの中に深く浸透している。さらには、電子タグといった電波利用技術・半導体技術の高度化によって鉄道の自動改札サービスや高速道路でのETCサービスなど電波を利用した新しいサービスや新ビジネスが普及している。

今後、3.9 世代携帯電話の登場や放送のデジタル化等による電波を利用したメディアの更なる高速化・高度化により、ハイビジョンやこれを上回る大容量コンテンツなど多様な情報が自在に流通することが期待されるとともに、電波利用をめぐる新たな技術革新により、コグニティブ無線通信技術、ソフトウェア無線通信技術、ワイヤレス電源供給技術等の新たな無線通信技術の実用化が期待され、これらの様々な電波利用技術の進展とともに、利用者のニーズに呼応する形で、電波利用技術を活用した新しく多様なサービスが生まれ、電波の利用範囲が更に広がりをみせることが期待される。

これらの電波利用の更なる進展により、少子高齢化、新産業創出、地域活性化、環境問題への対応等、新たな分野での電波利用の出現により我が国が抱える様々な社会問題への貢献が期待されているとともに、従来からの主要無線メディアの成長にあわせて、新しい無線通信技術を利用したシステムやサービスの実現により新たな付加価値が生み出され、新たな電波利用市場が形成されることが期待されており、現下の厳しい経済情勢のもと我が国の経済成長の牽引役としての役割が期待されている。

このような背景の下、平成 20 年 10 月９日から8回にわたり「電波政策懇談会」を開催し、今後の電波利用技術の進展や国際動向等を勘案して、我が国における 2010 年代の電波利用の将来像とそれらを実現するための課題を明らかにするとともに、電波利用の将来像の実現方策をまとめた「電波新産業創出戦略」について検討を行ってきたところである。

本報告書は、本研究会における検討結果を取りまとめたものであり、これにより我が国における 2010 年代の電波利用の発展を通じた新たな産業の創出に寄与することを期待するとともに、本報告書作成に際しご尽力いただいた多くの方々に対して心からお礼申し上げる次第である。

平成 21 年7月

電波政策懇談会 座長
土居 範久